

研究開発プラットフォーム 活動報告書・レビューシート(案)

資料 6

令和4年度活動報告書(総括表)											
目的	農林水産・食品産業の成長産業化を図るため、農林水産・食品分野と異分野との新たな連携により、革新的技術やアイデアを集積させ、新たな価値やサービスを生み出すオープンイノベーションの場を設け、農林水産・食品分野の研究開発及び商品化・事業化を加速する。										
活動指標 及び 活動実績	①会員数	4,450(令和4年12月28日現在) (令和3年度4,235)									
	②研究開発プラットフォーム数	176(令和4年12月28日現在) (令和3年度172)									
	③研究開発プラットフォームの活動状況	表1参照									
	④研究開発プラットフォームに所属する会員数	のべ3,666(表1参照) (令和3年度のべ3,295)									
	⑤研究開発プラットフォームへの異分野・異業種の参画状況	47%(表2参照) (令和3年度46%)									
	⑥上市した商品・事業を持つ研究開発プラットフォームの数	60 (令和3年度50)									
	⑦研究開発プラットフォームのプロデューサーの所属先 (令和4年12月28日時点)	<table border="1"> <tr> <td>1)大学・高等専門学校</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>2)国研</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>3)公設試験場</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>4)民間企業</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>5)その他 (一般社団法人、NPO等)</td> <td>24</td> </tr> </table>	1)大学・高等専門学校	72	2)国研	31	3)公設試験場	16	4)民間企業	60	5)その他 (一般社団法人、NPO等)
1)大学・高等専門学校	72										
2)国研	31										
3)公設試験場	16										
4)民間企業	60										
5)その他 (一般社団法人、NPO等)	24										
※上記③～⑦については、「「知」の集積と活用 産学官連携協議会 研究開発プラットフォーム 活動報告書(令和4年度)」(144件提出)に基づき記載。											

「知」の集積と活用の中 産学官連携協議会事務局によるレビュー				評価委員会の評価
項目	自己評価	評価に関する説明		
プロデューサー人材が適切に能力を発揮しているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発の成果を事業化に繋げることは、農林水産・食品分野に限らず全ての業界共通の課題であり、<u>事業化をプロデュースできる人材の不足は、研究開発プラットフォームにおいても課題となっている。</u> ・<u>今後は事業化をプロデュースできる人材の育成が極めて重要になってくるが、事業化サポートやヒアリングの結果から、プロデューサーの能力向上やマインドシフトには限界があるので、それぞれの研究開発プラットフォームに寄り添ったサポートが必要。</u> 		
研究開発を支援する知識・ノウハウを集約しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度61件の研究課題に対する取組が開始されており、<u>コンソーシアムが継続的に創出されている。</u>産学連携支援事業における資金獲得相談を活用しているプラットフォームも多く、農林水産省だけでなく他省庁・自治体や財団等の補助金や民間企業の自己資金などを活用できている。 ・<u>ASTEP、START、スタートアップ総合支援プログラム等、スタートアップ向けの補助金活用をするプラットフォームも一部でてきている。</u>今後はスタートアップ向け支援の拡充が見込まれるため、<u>学術貢献だけでなく、社会実装を見据えた研究計画による資金獲得が今以上に重要になる。</u> 		
研究成果の商品化・事業化等の社会実装に向けた戦略を立てているか。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>社会ニーズ発で勉強会を開催してマーケットインの発想でコンソーシアム組成を目指すプラットフォームや、農薬等の上市に時間がかかる製品に必要な資材の生産拡大・市場形成のために、つなぎとなる別種の製品への応用を検討するプラットフォームなど、社会実装に向けて戦略的な活動ができてきているプラットフォームが存在する。</u> ・<u>大学や研究機関によって主導されるプラットフォームが多く、連携先企業への技術移管やスタートアップのイグジットなど、出口戦略が弱いほか、JETRO・中小機構等による企業向けの支援の活用が進んでいない。</u> ・<u>上市した商品・事業について調査を開始した昨年時点で、50件のPFが上市を達成していたが、今年度新たに上市を達成したPFが10件、商品・事業を追加したPFが14件であり、継続的に商品化がなされていることは評価に値する。</u>一方で、<u>商品化はできても、その先の売上げ増大などにつなげる事業化の壁は高く、研究開発プラットフォームにおいても事業化の事例は少ない。</u> ・<u>今後は、協議会の看板、他のプラットフォームの規範となるような事業化の成功事例を生み出すことが課題。</u> 		
プラットフォーム間での連携を活用しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度も新たに病虫害防除に関連する連携セミナーが開かれたり、ポスターセッションのリアル展示・オンライン発表の参加者が増えるなど、PF間連携の意欲は高いように見受けられる。また、事業化サポート等も活用して連携先を模索するプラットフォームもあった。 		
評価委員会の所見				

※評価については、A「十分」、B「普通」、C「不十分」とする。

研究開発プラットフォームの活動状況（活動報告書提出数:142）

表1

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時構成員数	令和3年度構成員	現時点構成員数	設立からの増加率	令和3年度からの増加率	PF連携の有無	研究コンソーシアム
ス-01	ストックマネジメント効率化研究開発プラットフォーム	平成28年9月	国際航業株式会社 フェロー 金子 俊幸	2	6	5	150%	-17%	-	1
ス-02	ICTでつなげる地域共生アグリ・バリュー スペース研究開発プラットフォーム	平成28年6月	一般社団法人OSTi・渡辺 考一	21	52	52	148%	0%	-	1
ス-03	アグロバリューチェーン研究開発プラットフォーム									
ス-04	AI技術を用いた露地栽培 システム 研究 開発プラットフォーム	平成28年10月	神戸大学大学院 坂井貴行	3	4	4	33%	0%	-	0
ス-05	ICTを活用した畜産生産システム研究開発 プラットフォーム	平成29年10月	国立大学法人 宇都宮大学 農学部 農業環境工学科 池口厚男	7	42	42	500%	0%	-	5
ス-06	リアルハプティクス応用農作業機器研究 開発プラットフォーム									
ス-07	アグリ知識ベースによる新たな農業基盤の 創出と知財化によるグローバル展開 研究開発プラットフォーム	平成29年8月	株式会社アルテ 代表取締役 赤 司 昌孝	8		14	75%		-	3
ス-08	建設機械の農業利用研究開発プラットフォーム									
ス-09	周年安定生産に資するスマート農業研究 開発プラットフォーム									
ス-10	次世代育種技術による品種開発推進プラットフォーム	平成30年1月	国立研究開発法人 農業・食品産業 技術総合研究機構 作物研究部門 所長 石本 政男	16	81	88	450%	9%	○	14
ス-11	病害虫防除研究開発プラットフォーム	平成30年2月	横田コーポレーション 代表 横田 敏恭	5	18	18	260%	0%	○	1
ス-12	グローバル認証される地場商品のバ リューチェーン構築研究開発プラットフォーム									
ス-13	養鶏産業ICT研究開発プラットフォーム	平成30年2月	鹿児島大学工学部 教授 松元 隆博	11	17	17	55%	0%	-	2
ス-14	スマート林業研究開発プラットフォーム	平成30年2月	石川県農林総合研究センター林 業試験場 副場長 矢田 豊	6	6	10	67%	67%	○	5
ス-15	植物工場高機能化研究開発プラットフォーム	平成30年2月	国立大学法人大分大学 研究マ ネジメント機構 知的財産管理部 門長・総括URA・教授 松下 幸之助	8	13	14	75%	8%	-	0
ス-16	ゲノム解析技術を活用した食産業活性化 研究開発プラットフォーム	平成30年2月	公益財団法人 岩手生物工学研 究センター 所長 高畑義人	17	25	27	59%	8%	-	8
ス-17	葉物野菜の植物工場研究開発プラットフォーム	平成30年2月	東京電機大学 教授 釜道紀浩	6	6	6	0%	0%	-	2
ス-18	次世代型酪農経営研究開発プラットフォーム									
ス-19	果樹生産システム研究開発プラットフォーム	平成30年5月	農研機構果樹茶業研究部門 果 樹生産研究領域長 草場新之助	6	80	80	1233%	0%	-	9
ス-20	花き生産・流通の高度化・省力化研究 開発プラットフォーム	平成30年9月	イノチオアグリ株式会社 取締役 石黒康平	11	11	11	0%	0%	-	2
ス-21	「Society5.0の実現に向けたデータ駆動 型ソリューション」研究開発プラットフォーム	平成30年10月	統括プロデューサー： 田中 健一 （国立研究開発法人 農業・食品 産業技術総合研究機構 総括執 行役 兼 事業開発部長）	67	73	75	12%	3%	-	2
ス-22	産業技術の活用による革新的農林水産 業研究開発プラットフォーム	平成31年1月	国立研究開発法人産業技術総合 研究所 北海道センター 所長 鈴木 馨	1	29	30	2900%	3%	-	5
ス-23	花き遺伝育種・生産流通利用研究開発 プラットフォーム									
ス-24	ICTスマート精密林材業によるサプライ チェーン構築プラットフォーム	平成31年1月	株式会社三菱総合研究所・リサー チフェロー 村上 清明	10	15	15	50%	0%	-	0
ス-25	低コスト施設園芸研究開発プラットフォーム	平成31年2月	岡山大学 環境生命科学研究領 域 教授 安場健一郎	31	50	54	74%	8%	-	0
ス-26	スマート水田社会普及研究開発プラットフォーム	令和元年12月	(株)イーラボ・エクスペリエンス 事業開発／R&D取締役 島村博	36	50	50	39%	0%	○	1
ス-27	分業ユニットを活用した果菜生産アシ ストシステム開発プラットフォーム	令和2年1月	京都府農林水産技術センター農 林センター 園芸部長 松本静治	6	8	8	33%	0%	-	0
ス-28	「スマート農業新サービス創出」プラット フォーム	令和2年4月	公益社団法人農林水産・食品産 業技術振興協会(JATAFF) 専務理事 安東郁男	13	33	41	215%	24%	-	0
ス-29	車両系ロボット農機高度運用プラット フォーム	令和2年10月	農研機構 農業機械研究部門 知能化農機研究領域 研究領域 長 梅田直円	4	7	7	75%	0%	-	0
ス-30	傾斜地対応エンジン駆動草刈りロボット 研究開発プラットフォーム	令和2年11月	東京大学大学院農学生命科学研究 科 教授 羊生憲司	2	2	2	0%	0%	-	0

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時構成員数	令和3年度構成員数	現時点構成員数	設立からの増加率	令和3年度からの増加率	PF連携の有無	研究コンソーシアム
ス-31	自然と人に優しい自然共生型産業を目指した農工連携研究開発プラットフォーム	令和3年1月	熊本県立大学 環境共生学部 教授 松添 直隆 (公財)地方経済総合研究所 事業連携部 部長 宮野 英樹 (公財)地方経済総合研究所 事業連携部 主任研究員 内藤 裕	7	7	7	0%	0%	-	1
ス-32	有害鳥獣被害対策 匠の技術伝承研究開発プラットフォーム									
ス-33	干し柿生産における剥皮工程の完全自動化研究開発プラットフォーム	令和3年6月	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授 芋生憲司	6	6	6	0%	0%	-	0
ス-34	急傾斜法面対応型草刈機研究開発プラットフォーム	令和3年3月	株式会社エース 代表取締役 西村 修	5	5	5	0%	0%	-	1
ス-35	水田作・畑作のDX研究開発プラットフォーム	令和4年2月	石川県農林総合研究センター 藪 哲男	5		5	0%		-	0
ス-36	中山間地域農業の6次産業化再生と国土保全への田んぼのAI防災価値化創造研究開発プラットフォーム									
ス-37	東北タマネギ生産促進研究開発プラットフォーム	令和4年8月	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 畑作園芸研究領域長 佐々木英和	3		15	400%		○	0
ス-38	大分県スマート農林水産業イノベーション創出プラットフォーム									
ス-39	農林水産物把持エンドエフェクタ研究開発プラットフォーム									
お-01	「ニーズ指向技術革新による高品質食資源の開発と世界に向けた産業創出」研究開発プラットフォーム	平成28年6月	(公財)未来工学研究所、研究参与、太田与洋	23	41	41	78%	0%	○	3
お-02	食品加工流通ビジネス研究開発プラットフォーム									
お-03	腸内環境・腸内微生物叢を標的とした高機能農林水産物開発プラットフォーム									
お-04	「健康増進に資する機能性成分豊富野菜」研究開発プラットフォーム	平成28年5月	一般社団法人フードビジネス推進機構 専務理事 久野美和子	6	28	28	367%	0%	○	1
お-05	食品加工から考える健康研究開発プラットフォーム	平成28年6月	株式会社パイオジェット 代表取締役 塚原正俊	7	27	28	300%	4%	○	2
お-06	健康長寿社会の実現に向けたセルフ・フードプランニングプラットフォーム	平成28年6月	渋谷健 フィールド・フロー株式会社 代表取締役	4	111	120	2900%	8%	-	5
お-07	次世代高付加価値食品研究開発プラットフォーム	平成28年6月	横田コーポレーション代表 横田敏恭	7	9	9	29%	0%	-	0
お-08	ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム	平成28年8月	静岡県立大学 副学長兼産学官連携推進本部長 酒井 敏	14	38	38	171%	0%	-	1
お-09	健康長寿食品研究開発プラットフォーム	平成28年9月	愛京産業株式会社 代表取締役 森 京子 筑波大学理工情報生命学術院 准教授 大津 厳生 農業・食品産業技術総合研究機構 上級研究員 大池 秀明 ホクト株式会社開発研究課 係長 森 光一郎	7	77	85	1114%	10%	-	6
お-10	健康寿命を延伸させる機能性農水畜産物・食品の研究開発プラットフォーム	平成29年3月	(株)Todoフォーラム 代表取締役 吉國義明	14	24	21	50%	-13%	○	3
お-11	藍に関する研究開発プラットフォーム	平成29年4月	株式会社ボン・アーム 代表取締役 三谷 芳広	7	14	14	100%	0%	-	3
お-12	メロン機能性向上研究開発プラットフォーム	平成29年12月	株式会社大和コンピューター NB推進本部 本部長補佐 田代 貴志	5	5	5	0%	0%	-	1
お-13	日本型畜産・酪農研究開発プラットフォーム	平成29年12月	(公財)未来工学研究所 研究参与 松本 光人	20	73	73	265%	0%	○	8
お-15	米および米加工食品におけるイノベーション創出を目指す研究開発プラットフォーム	平成29年12月	公益社団法人 日本栄養・食糧学会 事務局長 小出和之	6	26	26	333%	0%	-	1
お-16	新たな画期的機能性食品の創出に向けた研究開発プラットフォーム	平成30年1月	有限会社碧山園 代表取締役 安間 智恵子	12	35	35	192%	0%	-	4
お-17	薬用系機能性樹木の栽培と利用のための研究開発プラットフォーム	平成30年1月	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 森林バイオ研究センター センター長 谷口亨	8	9	9	13%	0%	○	1
お-18	きのこ類の生理・生態の科学的基盤とそれらを応用した技術研究開発プラットフォーム	平成30年1月	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 きのこ・森林微生物研究領域 主任研究員 宮崎安将	12	33	33	175%	0%	-	1
お-19	大麦農食連携研究開発プラットフォーム	平成30年2月	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 本部 事業開発室 浦松亮輔	14	26	26	86%	0%	-	0
お-20	高機能ナマコ製品研究開発プラットフォーム	平成30年2月	公益財団法人 岩手生物工学研究センター 生物資源研究部 研究部長 矢野 明	7	11	12	71%	9%	-	1

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時構成員数	令和3年度構成員	現時点構成員数	設立からの増加率	令和3年度からの増加率	PF連携の有無	研究コンソーシアム
お-21	特産作物の技術開発による高度利用プラットフォーム	平成30年2月	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、本部 企画戦略本部 経営企画部 施設課長 大瀧 直樹	18	96	100	456%	4%	○	10
お-22	「食による脳老化回避」研究開発プラットフォーム	平成30年2月	東京大学大学院新領域創成科学研究科 准教授 久恒辰博	3	33	34	1033%	3%	○	6
お-23	香酸柑橘ユコウを中心とした研究開発プラットフォーム									
お-24	食のエピゲノミクス研究開発プラットフォーム	平成30年2月	柳野アソシエイツ株式会社 代表取締役社長 柳野陽一	9		10	11%		—	2
お-25	水質を改善することで抗糖化物質の含量増加を目指した機能性農作物の栽培と循環型栽培方法の研究開発プラットフォーム	平成30年7月	学校法人同志社 同志社大学大学院生命医科学研究科 教授 米井 嘉一	5	11	12	140%	9%	—	7
お-26	ジャガイモ新技術連絡協議会プラットフォーム									
お-27	食と健康の正しい発展と国民総長寿社会を目指して									
お-28	畜産ビッグデータ活用プラットフォーム	平成30年11月	近畿大学生物理工学部・教授・松本和也	4	18	18	350%	0%	—	9
お-30	健康寿命の延伸を図る「食」を通じた新たな健康システムの確立研究開発プラットフォーム	平成31年1月	牛島 健博(株)ITAGE 執行役員 事業部長	3	3	3	0%	0%	○	0
お-31	高リコピンニンジン品種の育成と流通のための研究開発プラットフォーム	平成31年2月	京都府農林水産技術センター生物資源研究センター・応用研究部長・三村裕	3	3	3	0%	0%	—	0
お-32	機能性飼料添加剤による食肉の高付加価値化研究開発プラットフォーム	平成31年2月	(一社)日本科学飼料協会 理事長 竹中昭雄	6	6	6	0%	0%	—	0
お-33	「水産物由来成分を活用したロコモーション機能改善素材探索」研究開発プラットフォーム	平成31年2月	愛媛大学 教授 岸田 太郎	11	19	19	73%	0%	○	2
お-34	健康寿命延伸に資する有用微生物を用いた食品研究開発プラットフォーム	令和2年1月	株式会社秋田今野商店 代表取締役社長 今野宏	4	4	4	0%	0%	—	0
お-36	マイクロRNAを指標とした食による予防医療の研究開発プラットフォーム	令和2年1月	キューピー株式会社 研究開発本部 未病改善プロジェクトチーム チームリーダー 河野 純範	2	2	2	0%	0%	○	0
お-37	農食連携プラットフォーム連合	令和2年9月	(一社)フードビジネス推進機構専務理事・(一社)健康長寿実現推進機構理事・久野美和子 (株)バイオジェット代表取締役・(一社)健康長寿実現推進機構理事・塚原 正俊	11	16	15	36%	-6%	○	2
お-38	「熱中症予防対策商品による地域産業創出」研究開発プラットフォーム	令和2年12月	凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部 担当課長 永野武史	7	9	9	29%	0%	—	0
お-39	骨の健康維持に貢献できる茶の研究開発プラットフォーム	令和4年2月	国立大学法人 三重大学 大学院生物資源学研究科 准教授 西尾 昌洋	7		7	0%		—	1
お-40	パルス電流殺虫技術研究開発プラットフォーム	令和4年6月	柴田科学株式会社 プラント営業部プロセス設計課 課長 寺門真吾	6		7	17%		—	1
お-41	健康農水畜産物の研究開発連合プラットフォーム	令和4年9月	①つくばサイエンスアカデミー運営委員 兼 電気通信大学客員教授 兼 内閣府地域活性化伝道師 兼 (一社)フードビジネス推進機構専務理事 久野美和子 ②(株)Todoフォーラム 代表取締役 兼 京都先端科学大学総合研究所客員研究員 吉國義明	20		18	-10%		○	1
お-42	冷凍野菜国産化研究開発プラットフォーム									
持-01	「林産物の機能性を活用した新産業の創出」研究開発プラットフォーム	平成29年11月	一般社団法人ASUHA 代表理事 浅田あや	4	17	17	325%	0%	—	0
持-02	水産・海洋系産業イノベーション創造プラットフォーム	平成28年5月	プロデューサーチーム代表: 国立大学法人東京海洋大学 産学・地域連携推進機構長 婁小波	6	37	38	533%	3%	—	6
持-03	農林水産業のためのナノテクノロジーを用いた新素材開発・新用途開発プラットフォーム	平成28年5月	古瀬 幸広 インフォリーフ(株)代表取締役 藤澤 義和 合同会社サワディ カップジャパン代表社員	3	22	22	633%	0%	○	1
持-04	スマート・メガスケール植物工場研究開発プラットフォーム	平成28年5月	大和フード&アグリ株式会社 取締役 久枝 和昇	4	13	13	225%	0%	—	4
持-05	中層・大規模木造建築推進のための研究開発プラットフォーム	平成28年6月	(株)ドット・コーポレーション 平野 陽子	23	34	34	48%	0%	○	2
持-06	農林水産・食品産業ファインバブル研究開発プラットフォーム	平成28年6月	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF) 産学連携事業部長 佐藤 龍太郎	2	27	27	1250%	0%	—	2

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時構成員数	令和3年度構成員	現時点構成員数	設立からの増加率	令和3年度からの増加率	PF連携の有無	研究コンソーシアム
持-07	水産増養殖産業イノベーション創出プラットフォーム	平成28年7月	五條堀孝(早稲田大学)、中山一郎、青野英明(水産研究・教育機構)、岡本信明(トキワ松学園)	7	219	241	3343%	10%	○	20
持-08	農・食&健康Valleyプラットフォーム	平成28年8月	三重大学地域イノベーション学研究所・教授・矢野竹男	10	16	17	70%	6%	—	3
持-09	信州大学 食・農産業の先端学際研究開発プラットフォーム	平成28年8月	国立大学法人信州大学 学術研究・産学官連携推進機構(SUIRLO) 准教授 國井久美子	1	20	27	2600%	35%	—	9
持-10	低価格農薬を実現する革新的生産プロセス研究開発プラットフォーム	平成28年10月	東京大学大学院理学系研究科 GSC社会連携講座 特任研究員 山川一義	4	15	16	300%	7%	—	3
持-11	さんりく養殖産業化プラットフォーム	平成28年12月	株式会社ヒカリフーズ代表取締役社長 佐藤 正一(代表プロデューサー)、岩手大学三陸水産研究センター長・教授 平井 俊朗、株式会社東北銀行釜石支店長 水野 吾一、北海道大学名誉教授 山内 皓平、岩手大学客員教授(北海道大学名誉教授)足立 伸次、岩手大学客員教授 高橋 禎	9	28	31	244%	11%	○	3
持-12	産業用ヘンプの農業生産・製品の高度化研究開発プラットフォーム	平成30年2月	赤星栄志(日本大学生物資源科学部研究員)	9	9	9	0%	0%	—	1
持-13	グリーンエネルギーファーム研究開発プラットフォーム	平成29年4月	京都大学 エネルギー理工学研究所 特任教授 柴田 大輔	4	10	18	350%	80%	—	5
持-14	木質バイオマス燃焼灰利用研究プラットフォーム	平成30年5月	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 企画部 研究企画科 科長 平井敬三 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 立地環境研究領域 チーム長 山田毅	2	5	5	150%	0%	○	0
持-15	「ICT・AI活用による高品質ブドウとワイン生産で地域活性化」研究開発プラットフォーム	平成28年9月	株式会社竹橋農業研究所 代表取締役社長 石垣 恭一	10	16	16	60%	0%	○	2
持-16	土壌改良による農産物の品質向上と収量増加に関する研究開発プラットフォーム	平成29年7月	株式会社リーフ つくば牡丹園園長 関浩一	5	10	14	180%	40%	—	1
持-17	キチンナノファイバー研究開発プラットフォーム	平成30年11月	伊福 伸介 鳥取大学工学研究科教授	4	6	6	50%	0%	—	3
持-18	農耕地からのN2Oガス発生を削減し作物生産性を向上する微生物資材の研究開発プラットフォーム									
持-19	遺伝子解析を活用した農産物の品質予測技術開発プラットフォーム	平成29年12月	新潟大学農学部応用生物化学科・教授・三ツ井敏明	7	17	17	143%	0%	—	0
持-20	樹木類への生物被害に関する連携研究開発プラットフォーム									
持-21	植物の活性化による革新的農産物生産技術研究開発プラットフォーム	平成30年2月	岡山県農林水産総合センター生物科学研究所・グループリーダー・鳴坂義弘	7	27	33	371%	22%	—	6
持-22	次世代食品開発による市場創成研究開発プラットフォーム	平成30年2月	京都大学大学院農学研究科 准教授 大日向耕作	3	3	5	67%	67%	—	3
持-23	農業分野におけるリモートセンシング技術研究開発プラットフォーム	平成30年2月	一般財団法人 リモート・センシング技術センター ソリューション事業第二部 参事 奥村 俊夫	7	9	9	29%	0%	—	0
持-24	土壌伝染性ダイズ病害の生物的防除研究開発プラットフォーム									
持-25	農業・農村基盤の強靱化および持続的管理のための研究開発プラットフォーム	平成30年2月	農研機構 農村工学研究部門 研究推進部 部長 友正達美	5	24	27	440%	13%	—	0
持-26	衝撃波技術の農林水産資源への応用に関する研究開発プラットフォーム									
持-27	シロシストセンチュウの高性能新規ふ化誘導化合物の探索と誘引性化合物による駆除技術の研究開発プラットフォーム									
持-28	環境共生駆動型・食科学創成プラットフォーム									
持-29	次世代型家畜生産技術の研究開発プラットフォーム	平成30年2月	明治飼料株式会社・研究開発コンサルタント 寺田 文典	14	34	37	164%	9%	—	7
持-30	優良な林業用種苗の生産・普及に関するプラットフォーム	平成30年2月	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター非常勤職員(元育種部長) 近藤禎二	8	14	15	88%	7%	○	1
持-31	ロバスト農林水産工学研究開発プラットフォーム	平成30年6月	北海道大学大学院 工学研究院 環境創生工学部門 教授 石井一英	10	50	56	460%	12%	—	128
持-32	林木の新品種作出・種苗生産の短期化に資する画期的技術の研究開発プラットフォーム	平成30年7月	北海道立総合研究機構フェロー 黒丸 亮	5	9	9	80%	0%	—	1

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時構成員数	令和3年度構成員	現時点構成員数	設立からの増加率	令和3年度からの増加率	PF連携の有無	研究コンソーシアム
持-33	ミツバチの免疫活性化システム研究開発プラットフォーム	平成30年8月	富山県立大学工学部生物工学科・講師 鎌倉昌樹	16	16	16	0%	0%	—	0
持-34	天然物を活用した作物病害防除の研究開発プラットフォーム	平成30年11月	金沢大学・准教授・西内巧	6	7	7	17%	0%	○	1
持-35	地域創生に資する森林資源・木材の需要拡大に向けた研究開発プラットフォーム(略称:地創林木プラットフォーム)	平成30年11月	信州大学工学部 特任教授 鮫島正浩	22	71	81	268%	14%	○	5
持-36	米及び油糧米が創る新産業に係る研究開発プラットフォーム	平成30年11月	三和油脂株式会社 代表取締役 山口與左衛門(一般社団法人アグロエンジニアリング協議会 代表理事) 一般社団法人アグロエンジニアリング協議会 代表理事会長 鈴木康夫(前 東北福祉大学教授)	30	31	31	3%	0%	—	3
持-37	持続的な林業生産システム研究開発プラットフォーム	平成30年11月	酒井 秀夫 一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会 会長	17	55	61	259%	11%	○	2
持-38	SDGsに貢献する新たな植物保護技術研究開発プラットフォーム	平成30年12月	農業・食品産業技術総合研究機構本部 事業開発部地域連携課 後藤千枝	26	95	110	323%	16%	—	9
持-39	「東北農業のイノベーション技術創造」研究開発プラットフォーム	平成30年12月	統括プロデューサー:農研機構東北研・所長・川口 健太郎 プロデューサー①:農研機構東北研・研究推進部部長・中野正久	34	56	58	71%	4%	○	4
持-40	社会実装を目指した獣害対策研究プラットフォーム									
持-41	食糧生産～消費における炭素・窒素動態制御技術開発プラットフォーム	平成31年1月	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門 気候変動緩和策研究領域 前主席研究員(現再雇用職員) 早津雅仁	4	18	18	350%	0%	—	0
持-42	生分解性プラスチック及び分解酵素研究開発プラットフォーム	平成31年1月	株式会社ユニック参与 坂井久純	7	13	13	86%	0%	—	2
持-43	地下水資源利用・管理技術研究開発プラットフォーム	平成31年1月	農研機構農村工学研究部門水理工学研究領域 上級研究員 白旗克志	4	5	6	50%	20%	—	1
持-45	南九州畜産研究開発プラットフォーム	平成31年1月	宮崎大学農学部・教授・川島知之	7	8	8	14%	0%	—	2
持-46	林内人力作業支援機械研究開発プラットフォーム									
持-47	定置漁業研究開発プラットフォーム	平成31年2月	国立大学法人東京大学生産技術研究所シニア協力員 水上 洋一	3	3	3	0%	0%	—	0
持-48	新規素材の発掘・利用に向けた研究プラットフォーム	平成31年3月	国立大学法人北海道国立大学機構 帯広畜産大学 産学連携センター 特任教授 大庭 潔	13	17	28	115%	65%	—	7
持-49	メディカルライス研究開発プラットフォーム	令和元年12月	一般社団法人メディカルライス協会 理事長 渡邊 昌	5	24	24	380%	0%	—	3
持-50	気孔開度制御技術研究開発プラットフォーム	令和2年1月	所属 国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 トランスフォーマティブ生命分子研究所 役職 教授 氏名 木下 俊則	8		8	0%		—	1
持-51	植物病害カンファレンス研究開発プラットフォーム	令和2年1月	農研機構 植物防疫研究部門 上級研究員 越智 直 岐阜大学 応用生物科学部 准教授 清水将文 長崎県農林技術開発センター 環境研究部門 病害虫研究室長 菅康弘 長野県野菜花き試験場 主任研究員 藤永真史 富山県農林水産総合技術センター 農業研究所 副所長 守川俊幸 農研機構 植物防疫研究部門 病害虫防除支援技術グループ長 吉田重信	16	21	28	75%	33%	—	1
持-52	バクテリオファージ研究開発プラットフォーム	令和2年1月	株式会社カネカ バイオファルマ研究所長 北野 光昭	3	3	3	0%	0%	—	1
持-54	自給飼料の生産性向上研究開発プラットフォーム	令和2年1月	農研機構畜産研究部門 畜産飼料作研究領域長 野中和久	12	17	23	92%	35%	○	2
持-55	SDGsグリーンハウス研究開発プラットフォーム									
持-56	昆虫ビジネス研究開発プラットフォーム	令和2年8月	石井 実 /統括(地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所理事長) 眞鍋 昇 (大阪国際大学学長補佐兼人間科学部教授)	7	81	120	1614%	48%	—	8
持-57	高付加価値国産鶏肉研究開発プラットフォーム	令和2年12月	国立大学法人神戸大学 教授 本田 和久	9	9	8	-11%	-11%	—	1

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時構成員数	令和3年度構成員	現時点構成員数	設立からの増加率	令和3年度からの増加率	PF連携の有無	研究コンソーシアム
持-58	イオン水・ゲノム研究開発プラットフォーム	令和2年12月	ハイパーアグリ株式会社 代表取締役 富永伸介	3	3	3	0%	0%	—	0
持-59	ストレスフリー畜産物の研究開発プラットフォーム	令和3年1月	鹿児島大学名誉教授 安部淳一	8	8	8	0%	0%	—	1
持-60	サボテン等多肉植物の潜在能力発掘と活用推進プラットフォーム	令和2年1月	前島 正義(中部大学応用生物学部 教授)	5	12	13	160%	8%	—	0
持-61	循環型農村経済圏(スマートSDGs)の構築に向けた研究開発プラットフォーム	令和3年1月	山形大学農学部・教授 小沢 互	20	20	20	0%	0%	—	0
持-62	次世代鶏糞利活用・高品質有機肥料普及プラットフォーム	令和3年1月	株式会社ハイテム 代表取締役 社長 安田 勝彦 株式会社クレスト 常務取締役 奥野 豊	3	3	3	0%	0%	—	0
持-63	作物へ耐暑性や増収減肥を誘導する新規バイオスティミュラント素材の研究開発プラットフォーム	令和3年1月	福島大学食農学類・特任教授 横山 正	9	9	9	0%	0%	—	0
持-64	畜産分野における農福連携促進のための研究開発プラットフォーム	令和3年1月	石川県公立大学法人 石川県立大学 特任教授 石田 元彦	3	5	5	67%	0%	○	1
持-65	生薬の国産化研究開発プラットフォーム									
持-66	コムギの頑健性を高める根圏環境順応チューニング技術研究開発プラットフォーム	令和3年1月	横浜市立大学 理学部/木原生物学研究所 教授 坂 智広	4	4	4	0%	0%	—	2
持-67	国産漆研究開発プラットフォーム									
持-68	豚ロース・バラ自動脱骨技術研究開発プラットフォーム	令和3年2月	木下良智 食肉生産技術研究組合 専務理事	4	4	4	0%	0%	—	5
持-69	スマート養殖研究開発プラットフォーム	令和3年2月	リージョナルフィッシュ株式会社 代表取締役社長 梅川 忠典	4	4	4	0%	0%	—	0
持-70	統合型農作物病虫害防除システム研究開発プラットフォーム	令和3年7月	経営パワー株式会社 社長&中小企業診断士 岩井利仁	3	10	12	300%	20%	○	0
持-71	「AIによる水稲管理システム」研究開発プラットフォーム	令和3年6月	福井県農業試験場 場長 八原政和	4	4	4	0%	0%	—	0
持-72	東海バイオコミュニティ研究開発プラットフォーム	令和3年8月	東海国立大学機構名古屋大学審議役 川北一人	27	29	37	37%	28%	—	0
持-73	黒ダイズエダマメ生産技術研究開発プラットフォーム	令和4年2月	京都府農林水産技術センター農林センター 作物部長 岡留 和伸	10		10	0%		—	0
持-74	「みどりの食料システム戦略」の4課題に応えるための研究開発プラットフォーム	令和4年9月	(1)岡山理科大 獣医学部長 吉川 泰弘 (2)一般社団法人 農林水産航空協会 事務局長 島田和彦	9		9	0%		—	1
外-01	JFIT-Market (Japanese Food International Trade-Market) 研究開発プラットフォーム									
外-02	農林水産物の輸出促進研究開発プラットフォーム@九州・沖縄	平成28年5月	国立大学法人 九州大学 理事・副学長 福田 晋	16	40	59	269%	48%	—	4
外-03	青果物の鮮度保持輸送技術研究開発プラットフォーム									
外-04	科学的根拠に基づく高付加価値日本食・食産業研究開発プラットフォーム	平成28年6月	株式会社東北テクノアーチ 代表取締役社長 水田 貴信	4	25	35	775%	40%	—	5
外-05	日本産高級果実の超高品質世界展開技術開発プラットフォーム	平成28年6月	(代理)柏寄 勝 宇都宮大学農学部附属農場 准教授	5	31	31	520%	0%	—	2
外-06	Society5.0におけるファームコンプレックス研究開発プラットフォーム	平成28年6月	三菱ケミカル株式会社 アドバンストソリューションズビジネスグループ 戦略企画本部 R&D部 インキュベーショングループ マネジャー 吉田重信	6	82	84	1300%	2%	—	5
外-07	フグの次世代養殖・加工技術に関する研究開発と国内外展開の為にブランド化戦略の構築									
外-08	木質外被研究開発プラットフォーム	平成28年9月	青木 和壽 (有)和建築設計事務所代表取締役	10	25	27	170%	8%	○	8
外-09	水産物における細菌性・ウイルス性食中毒の防除技術開発プラットフォーム	平成29年8月	(株)竹中工務店 環境共生・エネルギー本部 シニアチーフエンジニア 尾身 武彦 うみの(株) 代表取締役 中村 智治	5	4	4	-20%	0%	—	1
外-10	「植物医学の高度化による農業生産性向上」研究開発プラットフォーム	平成29年12月	法政大学研究開発センター産学連携コーディネーター 永井 恒夫	9	16	16	78%	0%	—	0
外-11	「未来茶業」研究開発プラットフォーム	平成30年10月	農業・食品産業技術総合研究機構 果樹茶業研究部門 茶業研究領域長・根角厚司	11	24	29	164%	21%	—	1
外-13	黒毛和種等国産食肉の適正管理技術の研究開発プラットフォーム	令和2年8月	松村 優香 国立大学法人神戸大学 産官学連携本部 ライセンシング&ビジネスディベロップメントオフィサー	3	3	3	0%	0%	—	2

番号	研究開発プラットフォーム名	設立日	プロデューサー	設立時構成員数	令和3年度構成員	現時点構成員数	設立からの増加率	令和3年度からの増加率	PF連携の有無	研究コンソーシアム
外-14	国産農産品のグローバル化を促進する機能性および安全性確保のための計測技術に関する国際標準化戦略検討プラットフォーム	令和2年2月	特定非営利活動法人バイオ計測技術コンソーシアム 事務局長 中江 裕樹	4	7	7	75%	0%	—	0
バ-01	次世代育種技術研究開発プラットフォーム	平成28年6月	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 理事長 藤本 潔	4	63	67	1575%	6%	—	13
バ-02	新品種育種法・新栽培法開発加速プラットフォーム	平成28年6月	武田 穰(名古屋大学名誉教授)	27	68	68	152%	0%	—	6
バ-03	革新的病原体制御技術研究開発プラットフォーム	平成28年11月	国立大学法人鹿児島大学 南九州・南西諸島域イノベーションセンター 特任教授 藤枝 繁	9	35	35	289%	0%	—	0
バ-05	次世代濃縮バイオ液肥研究開発プラットフォーム									
バ-06	環境調和型作物保護技術研究開発プラットフォーム	平成30年2月	長浜バイオ大学・学長 蔡 晃植	8	17	18	125%	6%	—	1
バ-07	ペプチドホルモン研究開発プラットフォーム	平成30年2月	齊藤太香雄 三洋化成工業株式会社 第2研究企画開発部 部長	2	6	6	200%	0%	—	1
バ-08	細胞外小胞を用いた農水包括的生物好循環サイクルの機能性強化のための革新的研究開発プラットフォーム	平成30年6月	田原 栄俊(広島大学 副学長、教授)、高山和江(広島大学 シニアURA) 久野美和子(一般社団法人フードビジネス推進機構 専務理事)、辻典子(日本大学客員教授)	3	13	13	333%	0%	—	2
バ-09	ゲノム編集動物研究開発プラットフォーム	平成30年7月	株式会社セツロテック 代表取締役 竹澤 慎一郎	2	3	3	50%	0%	—	1
バ-10	植物成長制御物質研究開発プラットフォーム	平成30年12月	嶋田 幸久 横浜市立大学 木原生物学研究所・教授	3	3	3	0%	0%	○	0
バ-11	バイオスティミュラント研究開発プラットフォーム	平成31年2月	山形大学農学部 教授 俵谷圭太郎	11	11	11	0%	0%	—	0
バ-12	バイオマスを原料とする水素・化学品の革新生産技術の研究開発プラットフォーム	平成31年2月	東京大学大学院名誉教授 兼 合同会社EcoInformatics 代表社員 空閑 重則	3	3	2	-33%	-33%	—	0
バ-13	植物による機能性・高付加価値物質安定生産体制研究開発プラットフォーム	令和元年12月	東京大学医科学研究所 粘膜免疫学部門 特任教授 清野 宏	2	7	7	250%	0%	—	0
バ-14	構造ベース創農薬の技術研究開発プラットフォーム	令和2年2月	(株)アグロデザイン・スタジオ 代表取締役社長 西ヶ谷 有輝	2		2	0%		—	0
合計				1302	3295	3666	182%	11.3%	51	435

表2

他分野・他業種の参画について

産業領域	他分野・他業種の参画率別研究開発プラットフォーム数の分布				領域別 他分野の 参画率	
	0～25%以内 (他分野・他業 種の参画率)	～50%以内 (他分野・他業 種の参画率)	～75%以内 (他分野・他業 種の参画率)	～100%以内 (他分野・他業 種の参画率)		
ス:スマート農林水 産業及びスマート フードチェーン	8	6	5	9	28	45%
お:おいしくて健康 によい食づくり(産 業基盤の強化に向 けた連携推進)	7	10	8	8	33	45%
持:持続可能な農 林水産業・食品産 業(地球規模・地域 の課題解決)	13	21	12	15	61	47%
外:農林水産物・食 品の輸出促進、農 林水産・食品技術 の海外展開・国際 共創	1	3	2	4	10	63%
バ:バイオテクノロ ジーを活用した新 事業創出	3	1	4	4	12	55%
合 計	32	41	31	40	144	47%
	22%	28%	22%	28%		
(参考)R3年	37	41	43	42	163	46%
	23%	25%	26%	26%		
(参考)R2年	37	55	37	17	146	—
	25%	38%	25%	12%		
(参考)R元年	45	51	29	21	146	—
	31%	35%	20%	14%		

※他分野・他業種の参画率:当該プラットフォームの法人構成員数に占める農林水産・食品分野以外の者の割合